

亀山市子ども・子育て支援事業計画に関する中間年の見直しについて

1. 子ども・子育て支援事業計画に関する背景

- ▽子ども・子育て支援法第61条の規定に基づく計画として策定(令和2年3月)
- ▽計画策定後に、実績値との乖離がある場合、数値の見直しが求められている。

2. 国の考え方

(1) 基本指針

法の施行後、教育・保育給付認定を受けた保護者の認定区分ごとの人数が、認定区分に係る量の見込みと大きく乖離している場合、又は地域子ども・子育て支援事業の利用状況や利用希望が、量の見込みと大きく乖離している場合には、適切な基盤整備を行うため、計画の見直しが必要となる。このため、市町村は、教育・保育給付認定の状況を踏まえ、計画期間の中間年を目安として、必要な場合には、市町村子ども・子育て支援事業計画の見直しを行うこと。

(2) 市町村子ども・子育て支援事業計画等に関する中間年の見直しのための考え方（見直しの方法について）

ア. 教育・保育の量の見込み（1号～3号認定児童における教育・保育）

◆令和3年4月1日時点の支給認定区分ごと（3号認定については、0歳児と1・2歳児ごと。）の子どもの実績値が、市町村計画における「量の見込み」と比較し、**10%以上の乖離がある場合(実績値/量の見込み \leq 90%、 $110\% \leq$ 実績値/量の見込みとなる場合)**は、原則として見直しが必要と判断し、要因分析及びそれに基づく見直し作業を行うこと。

◆乖離の原因が、新型コロナウイルス感染症等の影響によるものである場合には、令和5年度以降に見直しを行うことや、当該影響を十分留意した上で補正を行うなど、適切に対応すること。

イ. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込み

◆教育・保育の「量の見込み」の見直し及び提供体制の確保の内容の変更に併せて、必要に応じ、地域子ども・子育て支援事業の「量の見込み」の見直し及び提供体制の確保の内容の変更を行うこと。

◆新型コロナウイルス感染症の影響に十分留意した上で、「量の見込み」等の見直しを行うこと。

3. 中間見直しに関する基本的な考え方について

◎量の見込みの見直しについては、国の指針を踏まえて検討する。

◆（教育・保育の量の見込み）

- ・乖離のある項目についてのみ見直しを検討する。

◆（地域子ども・子育て支援事業の量の見込み）

- ・実績値が計画の量の見込みを下回る事業については、見直しの検討は行わない。（コロナの影響を受けてイレギュラーな数値となっていると推測される事業も含む。）
- ・実績値が量の見込みを上回る事業については、見直しを検討する。

4. 実績値との乖離の状況について

(1) 1・2・3号認定児童数の状況

【令和3年度における認定区分ごとの量の見込みと実績値の比較】

支給認定区分	1号認定	2号認定	(単位：人・%)		
			3号認定		
			0歳児	1・2歳児	計
R3 計画値	616	645	136	419	555
R3 実績値	537	769	93	410	503
実績値／計画値	87.2	119.2	68.4	97.9	90.6
乖離率	12.8	△19.2	31.6	2.1	9.4

▽1号認定、2号認定、3号認定（0歳児）については、量の見込みと実績値の差が10%を超えている。

【見直しの方向性】

中間年の量の見込みの、見直しの検討対象は、1号認定、2号認定、3号認定（0歳児のみ）とし、3号認定（1・2歳児）については、見直しは行わないこととする。

(2) 地域子ども・子育て支援事業等の量の見込み

地域子ども・子育て支援事業については「資料2 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと実績の状況（令和3年度）」のとおり、実績値と量の見込みに乖離はあるものの、ほとんどの事業は、実績値が量の見込みを下回り、対応（提供体制の確保）ができていて、また、事業の方向性に変更はないことから、今回の見直しの検討対象としない。

ただし、実績値が量の見込みを上回る3事業については、次の理由により、見直しの検討対象とする。

事業名	理由
子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）	賛助会員の増員等により提供体制を確保しているが、実績が量の見込みを上回っており、今後も多様化する保護者ニーズにより需要が増加すると見込まれるため、見直しを行う。
一時預かり事業（幼稚園型）	既存施設で対応（提供体制の確保）はできているが、実績が量の見込みを大幅に上回っており、今後も、教育・保育の無償化の影響により需要が増加すると推測されるため、見直しを行う。
延長保育事業	既存施設で対応（提供体制の確保）はできているが、実績が量の見込みを上回っており、今後も、保護者の就労形態の多様化により需要が増加すると推測されるため、見直しを行う。

【見直しの方向性】

中間年の量の見込みの、見直しの検討対象は、子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）、一時預かり事業（幼稚園型）、延長保育事業とし、他の事業については、見直しを行わないこととする。

(3) その他の修正

施設数の想定が記載されている箇所で見込みとの乖離が生じている項目について、施設数の修正を行う。また、施設数の修正に伴う確保の内容についても、同様の修正を行う。

5. 量の見込みの見直しの考え方・算出方法について

計画策定時の量の見込みの算出方法を用いて、推計児童数を実児童数に置き換え、再算定したニーズ量と実績との乖離傾向を踏まえ、量の見込みを見直します。（参考資料2：量の見込みの算出事例参照）

また、量の見込みの再算定の際、推計児童数に使用する下記年齢別人口シミュレーションによる予測データは、計画策定時に使用した推計データ（変更前）の令和2年度から令和4年度までを実績に置き換え、令和5年度と6年度の人口を推計し直した変更後のデータを使用します。

【計画策定時】就学前児童を持つ保護者を対象に実施したアンケート調査結果を基礎に算出

- ① 推計児童数（人）× 潜在家庭類型（割合）＝ 家庭類型別児童数
- ② 家庭類型別児童数× 利用意向率（割合）＝ ニーズ量（人）

※潜在家庭類型：ひとり親、両親ともフルタイム勤務など、父母の有無と就労意向により、家庭類型を分類したもの

【今回】

- ① 計画策定時と同様の算出方法を用いて、令和2年度から3年間の推計児童数を年齢別実人口に置き換えてそれぞれのニーズ量を算出する。
- ② ①で算出された年度ごとのニーズ量と利用児童数（実績）を比較し、その乖離傾向（補正係数）を分析し、3年間の傾向を加味した補正係数を算出（3年間の平均など）する。
- ③ 計画策定時と同様の算定方法で、今年度見直しを行う令和5年度と6年度の各推計児童数から算出されたニーズ量に②の補正係数を乗じて量の見込み（ニーズ量）を算出する。

《計画期間における年齢別人口シミュレーション》

※コーホート変化率法による人口予測データ

「コーホート変化率法」とは、各コーホートについて、過去における実績人口の動勢から「変化率」を求め、それに基づき将来人口を推計する方法

（変更後）

年齢	令和2年度（実績）	令和3年度（実績）	令和4年度（実績）	令和5年度	令和6年度
0歳	341	335	334	329	325
1歳	404	361	347	346	341
2歳	426	402	379	350	348
3歳	426	425	398	381	351
4歳	470	428	427	397	380
5歳	463	469	428	432	401

（変更前・現計画策定時の人口推計データ）

年齢	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
0歳	400	396	392	387	382
1歳	426	414	410	406	401
2歳	390	429	417	413	409
3歳	445	392	431	419	415
4歳	446	444	391	430	418
5歳	486	451	449	395	435

6. 計画の見直し内容について

(1) 1号認定（各年5月1日現在）

- ・今後も利用児童数の減少が見込まれるため、**量の見込みを下方修正**
- ・確保の内容について、計画期間内での施設増減の予定はないため、**現状に合わせて修正**

① 当初の計画

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要利用数の見込み①	660	616	609	597	608
1号認定(幼稚園型)	443	414	409	401	408
2号認定(幼稚園希望)	217	202	200	196	200
確保の内容②	830	830	830	870	720
幼稚園	380	380	380	380	190
認定こども園	90	90	90	130	170
確認を受けない幼稚園	360	360	360	360	360
②-①	170	214	221	273	112

② 利用実績の推移

(単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用児童数	633	583	537	509
1号認定(幼稚園型)		451	414	390
2号認定(幼稚園希望)		132	123	119

量の見込みを
下方修正

③ 見直し後の量の見込み

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要利用数の見込み①	660	616	609	597 470	608 438
1号認定(幼稚園型)	443	414	409	401 355	408 331
2号認定(幼稚園希望)	217	202	200	196 115	200 107
確保の内容②	830	830	830	870 830	720 830
幼稚園	380	380	380	380	190 380
認定こども園	90	90	90	130 90	170 90
確認を受けない幼稚園	360	360	360	360	360

※現状に合わせて修正

※「認定こども園の施設数」の関連記載部分については、地域子育て支援拠点事業、一時預かり事業、延長保育事業についても、計画期間内での施設増減の予定がないため、現状に合わせて修正

(2) 2号認定（各年3月1日現在）

- ・今後も利用児童数の増加が見込まれるため、**量の見込みを上方修正**
- ・確保の内容について、計画期間内での施設増減の予定がないため、現状に合わせて修正したうえで、保育所は今年度中に工事が完了する和田保育園保育室増設事業に伴う**定員増に合わせて修正（3～5歳児：34人増）**

① 当初の計画

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要利用数の見込み①	690	645	637	623	635
確保の内容②	756	756	756	738	788
保育所	611	611	611	543	543
認定こども園	145	145	145	195	245
②-①	66	111	119	115	153

② 利用実績の推移

(単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用児童数	760	803	769	769

R4.12.1現在

量の見込みを
上方修正

③ 見直し後の量の見込み

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要利用数の見込み①	690	645	637	623 743	635 695
確保の内容②	756	756	756	738 790	738 790
保育所	611	611	611	543 645	543 645
認定こども園	145	145	145	195 145	245 145

※3～5歳児 34人増

《参考》

待機児童数の推移

(単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
0歳児	0	3	5	5
1・2歳児	6	12	7	14
合計	6	15	12	19

4月1日現在

(3) 3号認定（各年3月1日現在）

- ・ 0歳児について、実績値が量の見込みを下回っているため、量の見込みは下方修正するが、今後の利用児童数（利用率）は微増傾向
- ・ 確保の内容について、計画期間内での施設増減の予定がないため、現状に合わせて修正したうえで、保育所の確保の内容は、今年度中に工事が完了する和田保育園保育室増設事業に伴う定員増に合わせて修正（0歳児：2人増、1・2歳児：10人増）

① 当初の計画

(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳
必要利用数の見込み①		130	400	136	419	142	416	147	416	152	417
確保の内容②		117	369	117	369	122	379	138	409	153	449
特定教育・保育施設	保育所	71	258	71	258	71	258	67	238	67	238
	認定こども園	22	78	22	78	22	78	37	118	52	158
	計	93	336	93	336	93	336	104	356	119	396
家庭的保育事業	小規模保育	9	18	9	18	14	28	19	38	19	38
	計	9	18	9	18	14	28	19	38	19	38
認可外保育施設		15	15	15	15	15	15	15	15	15	15
②-①		△ 13	△ 31	△ 19	△ 50	△ 20	△ 37	△ 9	△ 7	1	32

② 利用実績の推移

(単位:人)

	令和元年度		令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳
年齢								
利用児童数	107	391	94	403	93	410	75	391

R4.12.1現在

量の見込みを
下方修正

③ 見直し後の量の見込み

(単位:人)

		令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度	
		0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳	0歳	1・2歳
必要利用数の見込み①		130	400	136	419	142	416	147	416	152	417
確保の内容②		117	369	117	369	122	379	138	409	153	449
特定教育・保育施設	保育所	71	258	71	258	71	258	67	238	67	238
	認定こども園	22	78	22	78	22	78	37	118	52	158
	計	93	336	93	336	93	336	104	356	119	396
家庭的保育事業	小規模保育	9	18	9	18	14	28	19	38	19	38
	計	9	18	9	18	14	28	19	38	19	38
認可外保育施設		15	15	15	15	15	15	15	15	15	15

現状に合わせて修正

※0歳児:2人増
※1・2歳児:10人増

(4) 子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター事業）

・対応（提供体制の確保）はできているが、今後も需要が増加すると推測されるため、令和元年度から4年度までの実績の平均伸び率1.089を、令和4年度末推計実績及び令和5年度見直し後の数値にそれぞれ乗じた数値に修正

① 当初の計画

(単位:人日)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要利用数の見込み①	880	890	900	910	920
確保の内容②	880	890	900	910	920
②-①	0	0	0	0	0

② 利用実績の推移

※平均伸び率 :1.089

※R4年度の年間実績
 $965 \div 9 \times 12 \div 1,286$

(単位:人日)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
利用実績 (単位:人日)	1,112	1,484	1,819	965

R4.12月末現在

③ 見直し後の量の見込み

令和5年度 $1,286 \times 1.089 \div 1,400$
 令和6年度 $1,400 \times 1.089 \div 1,520$

(単位:人日)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要利用数の見込み①	880	890	900	910 1,400	920 1,520
確保の内容②	880	890	900	910 1,400	920 1,520

(5) 一時預かり事業（幼稚園型）

- ・ 既存施設で対応（提供体制の確保）はできているが、今後も需要が増加すると推測されるため、令和元年度から4年度までの実績の平均伸び率0.983を、令和4年度末推計実績及び令和5年度見直し後の数値にそれぞれ乗じた数値に修正

① 当初の計画

(単位:人日)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要利用数の見込み①	8,820	8,220	8,120	7,950	8,100
確保の内容②	8,820	8,220	8,120	7,950	8,100
②-①	0	0	0	0	0

② 利用実績の推移

※平均伸び率 :0.983

※R4年度の年間実績
8,342÷9×12≒11,123

(単位:人日)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	11,819	13,086	12,110	8,342

R4.12月末現在

③ 見直し後の量の見込み

令和5年度 $11,123 \times 0.983 \div 11,000$
令和6年度 $11,000 \times 0.983 \div 10,800$

(単位:人日)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要利用数の見込み①	8,820	8,220	8,120	7,950 11,000	8,100 10,800
確保の内容②	8,820	8,220	8,120	7,950 11,000	8,100 10,800

(6) 延長保育事業

- ・既存施設で対応（提供体制の確保）はできているが、今後も需要があると推測されるため、令和元年度から4年度までの月平均登録児童数15人から割り出した年間登録児童数180人と過去4年間の最高登録児童数188人を比較し、最大値188人を見込んで上方修正

① 当初の計画

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要利用数の見込み①	80	80	80	80	80
確保の内容②	80	80	80	80	80
②-①	0	0	0	0	0

② 利用実績の推移

(令和元年度～4年度)

年間登録児童数 : 180人 < 最大値 : 188人

(単位:人)

	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
登録児童数	156	188	138	129

R4.10月末現在

③ 見直し後の量の見込み

(単位:人)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
必要利用数の見込み①	80	80	80	80 188	80 188
確保の内容②	80	80	80	80 188	80 188